

野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース (米ドル売り円買い 毎月分配型)

野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第47期 (決算日2021年12月16日)

第48期 (決算日2022年1月17日)

第49期 (決算日2022年2月16日)

第50期 (決算日2022年3月16日)

第51期 (決算日2022年4月18日)

第52期 (決算日2022年5月16日)

作成対象期間 (2021年11月17日～2022年5月16日)

第52期末 (2022年5月16日)	
基準価額	7,622円
純資産総額	126百万円
第47期～第52期	
騰落率	△ 23.0%
分配金(税込み)合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ウエスタン・アセット・マクロ・オポチュニティーズ・オルタナティブズ・ファンドー円ヘッジ・毎月分配クラスの円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国の債券等(米国の国債・地方債・社債、先進国の国債・社債、ハイ・イールド債券、新興国の国債・社債、国際機関債、モーゲージ証券、資産担保証券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)を実質的な主要投資対象とし、先物取引、スワップ取引、オプション取引等のデリバティブ等を実質的な主要取引対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

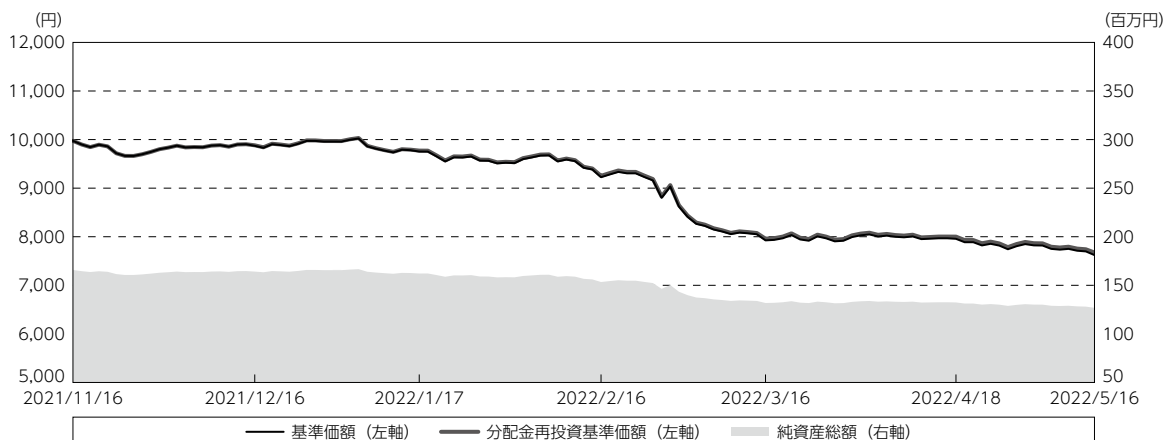


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年11月17日～2022年5月16日)



第47期首： 9,974円

第52期末： 7,622円(既払分配金(税込み)：60円)

騰落率：△ 23.0%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年11月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は当作成期首の9,974円から当作成期末には7,622円となりました。

- ・実質的に投資している新興国を含む世界各国の国債、政府機関債、社債等からのインカムゲイン(利息収入)
- ・実質的に投資している新興国を含む世界各国の国債、政府機関債、社債等からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・実質的に投資している先進国通貨、新興国通貨の対米ドルでのキャピタルゲイン(またはロス)
- ・米ドル売り円買いの為替予約取引等による為替ヘッジ・コスト

1万口当たりの費用明細

(2021年11月17日～2022年5月16日)

項 目	第47期～第52期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 49	% 0.545	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(13)	(0.147)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(34)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	49	0.546	
作成期間の平均基準価額は、8,978円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

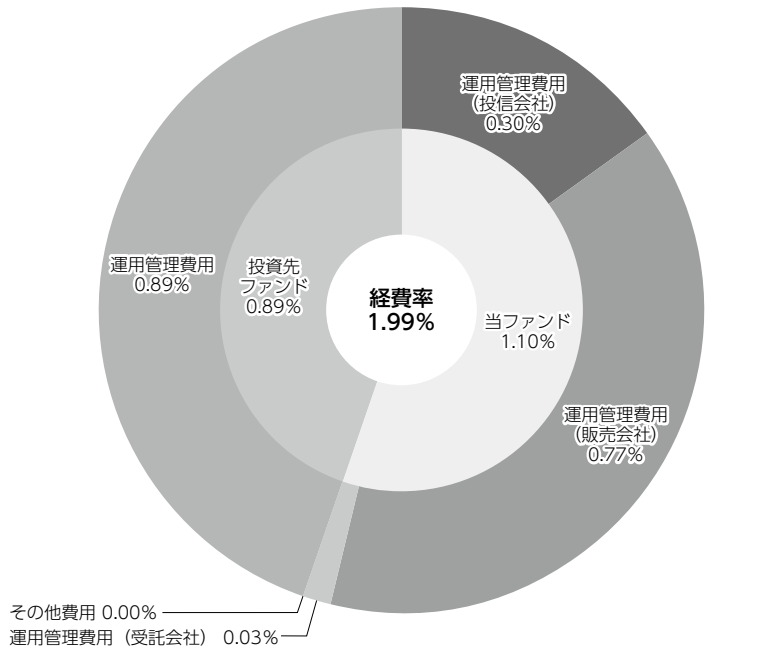
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.99%です。



(単位：%)

経費率(①+②)	1.99
①当ファンドの費用の比率	1.10
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.89

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

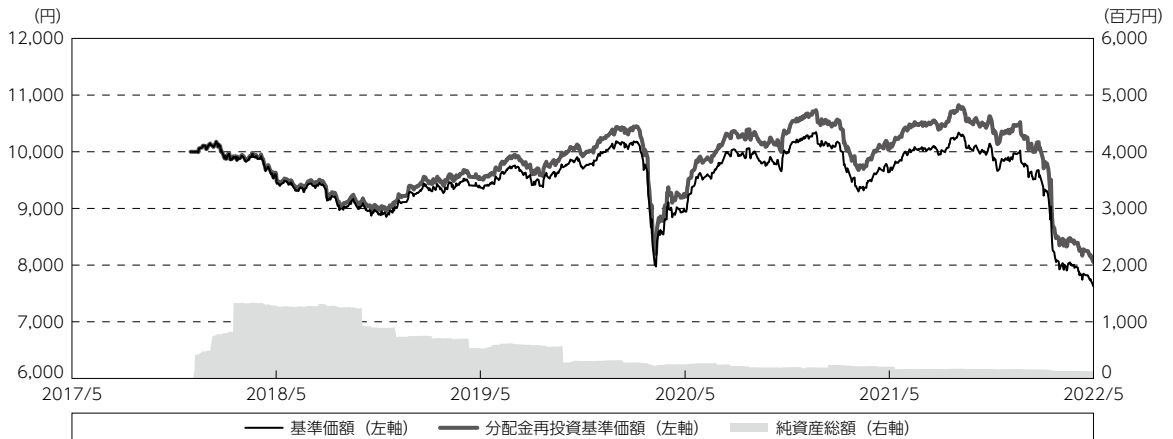
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年5月16日～2022年5月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2017年12月15日です。

	2017年12月15日 設定日	2018年5月16日 決算日	2019年5月16日 決算日	2020年5月18日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,567	9,370	8,941	9,646	7,622
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	40	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.9	△ 0.8	△ 3.4	9.2	△ 20.0
純資産総額 (百万円)	1	1,286	533	249	205	126

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年5月16日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

投資環境

(2021年11月17日～2022年5月16日)

【債券市場】

債券市場は、当作成期初、新型コロナウイルスのオミクロン株に対する懸念からリスク回避的な動きが強まったことから、米国10年国債利回りは低下（価格は上昇）する局面もありましたが、インフレ上昇圧力が続く中、2022年3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利の引き上げが決定され、年内の連続追加利上げが示唆されるなど、積極的な金融引き締め方針となったことなどを受けて、利回りは上昇（価格は下落）しました。

新興国債券市場は、欧米の長期金利の上昇やロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まりを背景に、当作成期間では下落しました。

【為替市場】

為替市場は、2022年3月、FRB（米連邦準備制度理事会）が政策金利の引き上げを決定し、年内の連続追加利上げを示唆した一方で、日銀は金融政策決定会合において金融緩和の維持を決定したことで、日米の金融政策の方向性の違いが鮮明になったことなどを背景に、当作成期間では円安ドル高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年11月17日～2022年5月16日)

[野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース]

[野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース] は、当作成期間を通して、主要投資対象である [ウエスタン・アセット・マクロ・オポチュニティーズ[®]・オルタナティブズ[®]・ファンドー円ヘッジ・毎月分配クラス] を概ね高位に組み入れ、[野村マネー マザーファンド] 受益証券への投資も行ないました。

[ウエスタン・アセット・マクロ・オポチュニティーズ・オルタナティブズ・ファンドー円ヘッジ・毎月分配クラス]
＜デュレーション＞

・デュレーション（金利感応度）は、2022年4月末で7.35年としました。

*デュレーション：金利がある一定の割合で変動した場合、債券・資産の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が大きくなり、またこの値が小さいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が小さくなります。

＜セクター配分＞

・主なセクター配分については、2022年4月末で、投資適格社債38.4%、新興国債24.9%、ハイ・イールド社債14.2%などとしました。

＜格付別配分＞

・主な格付け配分については、2022年4月末で、AAA格が35.0%、BBB格が28.5%、BB格が16.5%などとしました。

＜通貨別配分＞

・主な通貨別配分については、2022年4月末で、米ドル、メキシコ・ペソ、豪ドルなどを買い建てとしました。一方で、人民元（オフショア）、ユーロ、台湾ドルなどを売り建てとしました。

なお、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないました。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

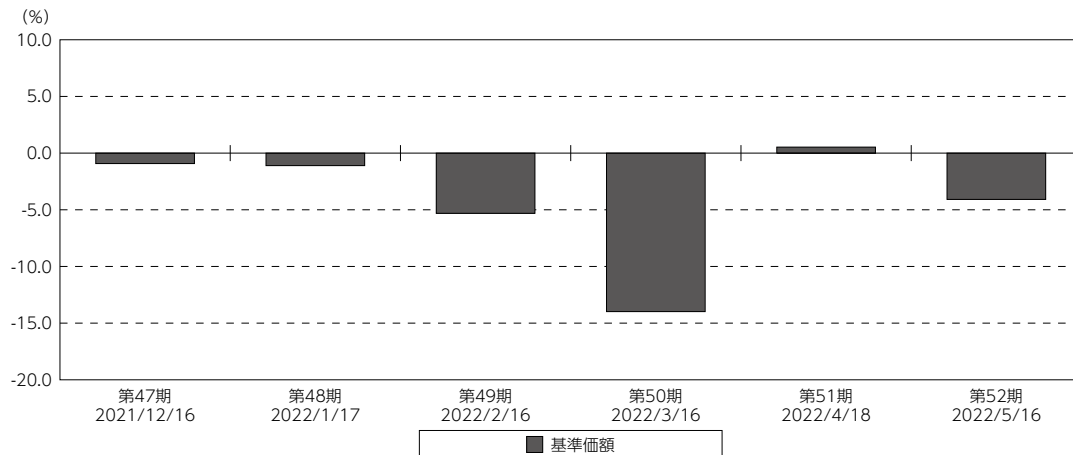
当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年11月17日～2022年5月16日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2021年11月17日～2022年5月16日)

収益分配金については、利子・配当収入や基準価額水準を勘案し、信託報酬など諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
	2021年11月17日～ 2021年12月16日	2021年12月17日～ 2022年1月17日	2022年1月18日～ 2022年2月16日	2022年2月17日～ 2022年3月16日	2022年3月17日～ 2022年4月18日	2022年4月19日～ 2022年5月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.101%	10 0.102%	10 0.108%	10 0.126%	10 0.126%	10 0.131%
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,221	1,246	1,272	1,300	1,327	1,356

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース]

ファンドの商品性に従い、[ウエスタン・アセット・マクロ・オポチュニティーズ・オルタナティブズ・ファンドー円ヘッジ・毎月分配クラス]への投資比率を引き続き高位に維持する方針です。

[ウエスタン・アセット・マクロ・オポチュニティーズ・オルタナティブズ・ファンドー円ヘッジ・毎月分配クラス]

世界各国の債券等（米国の国債・地方債・社債、先進国の国債・社債、ハイ・イールド債券、新興国の国債・社債、国際機関債、モーゲージ証券、資産担保証券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）を実質的な主要投資対象とし、先物取引、スワップ取引、オプション取引等のデリバティブ等を実質的な主要取引対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。また、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。

- ・ロシアによるウクライナ侵攻により、市場環境は極めて不透明なものとなっています。こうしたことから、新型コロナウイルス感染拡大前の経済状況へ回復する道筋からは、大幅に逸脱した状態となっています。一方、エネルギーとソフトコモディティ（農作物、家畜等）の価格は今後も高止まりする可能性が高く、紛争や制裁措置がさらに激化する恐れもあるため、経済や金融市場への影響を見極めることが難しくなっています。足もとの高水準のインフレ率を考慮すると先進国の国債利回りの今後の動向には不透明さは残りますが、従来と同様に世界的な安全資産として国債に対する需要が高まる公算が大きいとみています。エネルギー価格の高騰とロシア・ウクライナ情勢による東欧での不透明な状況が世界経済に及ぼす悪影響を踏まえた各国中央銀行の対応策が、今後も新型コロナウイルスにより鈍化した世界経済の回復を支えていくという見方を維持しています。現状、グローバルにクレジットスプレッド（国債との利回り格差）が上昇し、バリュエーション（投資価値評価）がより魅力的になりつつある一方で、企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）は良好であると見ており、また今後は信用リスクや東欧との関連性が相対的に低い新興国の債券や通貨のバリュエーションが見直されることで魅力的な投資機会がでてくると考えています。
- ・当ファンドは、新興国やハイ・イールド債券等を含む世界各国の債券を実質的な主要投資対象、先物・スワップ・オプション取引等のデリバティブ等を実質的な主要取引対象として、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的に運用を行なって参ります。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

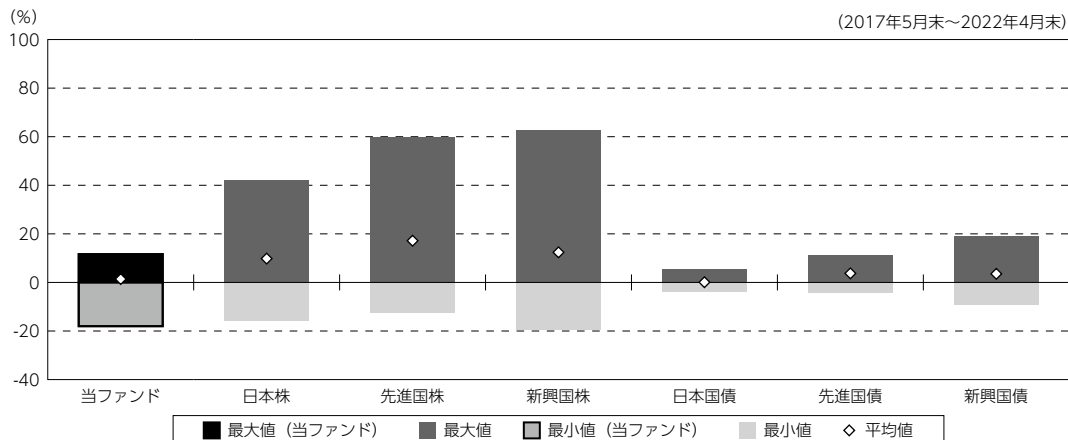
商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2017年12月15日から2027年11月16日までです。	
運用方針	外国投資法人であるウエスタン・アセット・マクロ・オポチュニティーズ・オルタナティブズ・ファンドー円ヘッジ・毎月分配クラスの円建ての外国投資証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。各証券への投資比率は、通常の状況においては、ウエスタン・アセット・マクロ・オポチュニティーズ・オルタナティブズ・ファンドー円ヘッジ・毎月分配クラスの外国投資証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主要投資対象	野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	ウエスタン・アセット・マクロ・オポチュニティーズ・オルタナティブズ・ファンドー円ヘッジ・毎月分配クラスの外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ウエスタン・アセット・マクロ・オポチュニティーズ・オルタナティブズ・ファンドー円ヘッジ・毎月分配クラス	世界各国の債券等（米国の国債・地方債・社債、先進国の国債・社債、ハイ・イールド債券、新興国の国債・社債、国際機関債、モーゲージ証券、資産担保証券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）を主要投資対象とし、先物取引、スワップ取引、オプション取引等のデリバティブ等を主要取引対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ウエスタン・アセット・マクロ・オポチュニティーズ・オルタナティブズ・ファンドー円ヘッジ・毎月分配クラスの円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国の債券等（米国の国債・地方債・社債、先進国の国債・社債、ハイ・イールド債券、新興国の国債・社債、国際機関債、モーゲージ証券、資産担保証券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）を実質的な主要投資対象とし、先物取引、スワップ取引、オプション取引等のデリバティブ等を実質的な主要取引対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.6	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 18.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	1.4	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年5月から2022年4月の5年間(当ファンドは2018年12月から2022年4月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

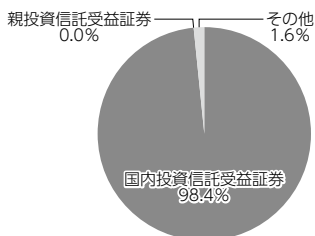
組入資産の内容

(2022年5月16日現在)

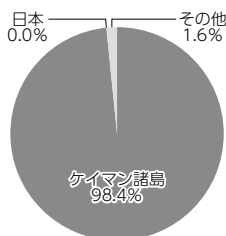
○組入上位ファンド

銘柄名	第52期末
ウエスタン・アセット・マクロ・オポチュニティーズ・オルタナティブズ・ファンドー円ヘッジ・毎月分配クラス	98.4%
野村マネー マザーファンド	0.0%
組入銘柄数	2銘柄

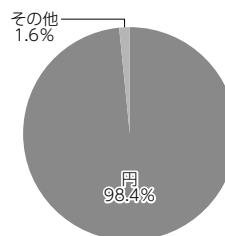
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末
	2021年12月16日	2022年1月17日	2022年2月16日	2022年3月16日	2022年4月18日	2022年5月16日
純資産総額	164,107,441円	162,141,353円	153,381,361円	131,788,916円	132,357,883円	126,801,907円
受益権総口数	166,229,497口	166,252,171口	166,275,053口	166,304,759口	166,339,374口	166,373,894口
1万口当たり基準価額	9,872円	9,753円	9,225円	7,925円	7,957円	7,622円

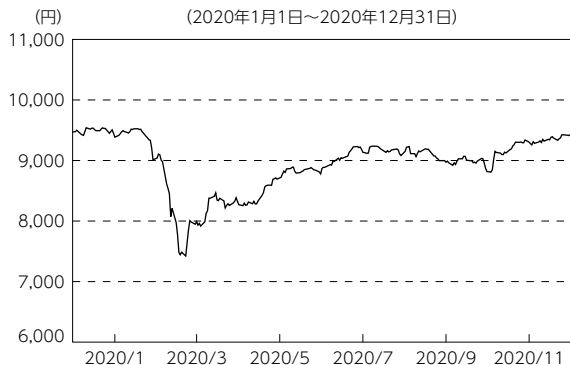
(注) 当作成期間中（第47期～第52期）における追加設定元本額は166,853円、同解約元本額は30円です。

組入上位ファンドの概要

ウエスタン・アセット・マクロ・オポチュニティーズ・オルタナティブズ・ファンドー円ヘッジ・毎月分配クラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2020年1月1日～2020年12月31日)

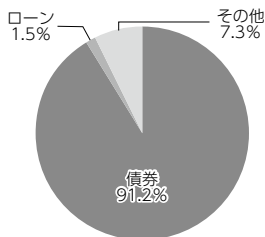
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

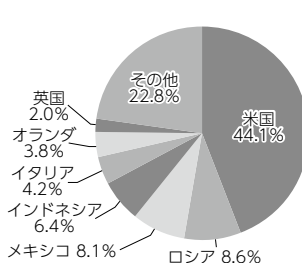
(2020年12月31日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1 MEX BONOS DESARR FIX RT	国債	メキシコペソ	メキシコ	5.3
2 MEX BONOS DESARR FIX RT	国債	メキシコペソ	メキシコ	2.5
3 RUSSIA GOVT BOND - OFZ	国債	ロシアルーブル	ロシア	2.4
4 BUONI POLIENNALI DEL TES	国債	ユーロ	イタリア	2.3
5 RUSSIA GOVT BOND - OFZ	国債	ロシアルーブル	ロシア	1.8
6 RUSSIA GOVT BOND - OFZ	国債	ロシアルーブル	ロシア	1.7
7 INDONESIA GOVERNMENT	国債	インドネシアルピア	インドネシア	1.6
8 INDONESIA GOVERNMENT	国債	インドネシアルピア	インドネシア	1.4
9 AMAZON.COM INC	社債	米ドル	米国	1.1
10 WACHOVIA CAP TRUST III	社債	米ドル	米国	1.0
組入銘柄数	669銘柄			

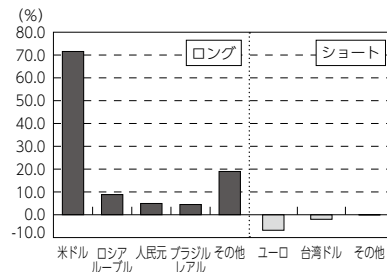
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 資産別配分において、その他にはキャッシュが含まれます。また、各グラフのその他にはコール・ローン等を含む場合があります。

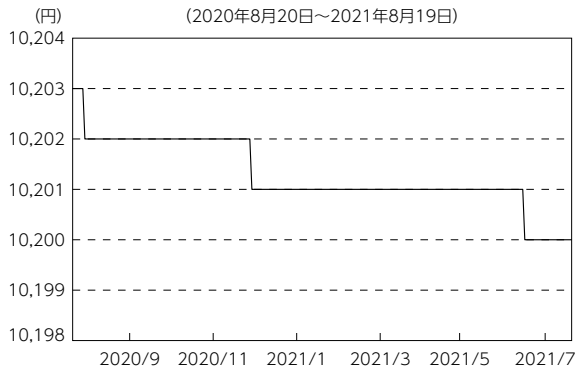
(注) 通貨別配分においては、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンのデータがないため、Investment Managerのデータを使用。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2020年8月20日～2021年8月19日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年8月20日～2021年8月19日)

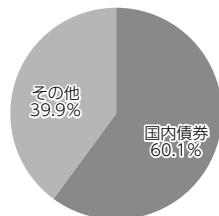
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

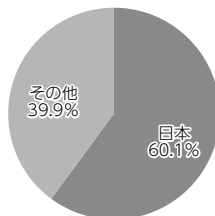
(2021年8月19日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	クレディセゾン 第53回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	6.6
2	共同発行市場地方債 公募第102回	地方債	円	日本	5.5
3	首都高速道路 第19回	特殊債	円	日本	5.5
4	三菱UFJリース 第43回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	5.5
5	商工債券 利付(3年)第223回	金融債	円	日本	5.5
6	阪神高速道路 第19回	特殊債	円	日本	5.0
7	しんぎん中金債券 利付第322回	金融債	円	日本	4.9
8	熊本県 公募平成23年度第2回	地方債	円	日本	3.7
9	中部電力 第522回	社債	円	日本	3.3
10	広島市 公募平成23年度第2回	地方債	円	日本	2.2
組入銘柄数			22銘柄		

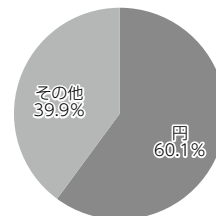
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」 (ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスや法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目指すとする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。

指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JP SI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)